

## 経済建設分科会

9月10・11日

### サテライトオフィス進出事業費補助金の申請等

**Q** 市ホームページ上、対象業種が不明瞭であることから、本来対象となる企業が申請を諦めている可能性があるか。

**A** 市への相談または訪問の際、企業には個別に対応しているため、漏れはなく案内ができていると考えている。

**Q** 3年間の補助期間終了後に市外へ移転してしまう事例があると聞いたが、対策は検討したか。

**A** これまで開業から1～2年で移転したものも含め、8社が市外へ移転した事実がある。3年の補助対象期間経過後の返還規定は設けていないが、補助要件等を検討していきたい。

### まちなかにぎわい創出支援業務委託についての実績

**Q** 業務内容 及び スモールスタート事業として実施された5件の内訳はなにか。また、継続的な事業につながったという実績はあるか。

**A** スモールスタート事業の事業者の選定審査や各事業のフォローアップ等を実施した。5件については、御殿川・鎌倉古道活用プロジェクト、三島ものづくり文化祭のスタンプラリー事業、新時代の移動スタイルを楽しむキッチンカー開業体験、ピククルボール試打・体験会、三島ナイトマーケットである。

スモールスタート事業が自走化され継続している例としてロゲイニングの取り組みがある。

## 総務分科会

9月17・18日

### スマート市役所推進事業の事業効果

**Q** スマート市役所推進事業において、デジタル技術を活用しさまざまな施策を実施しているが、市民サービスの向上、働き方改革、業務効率の点で、数値的な結果として示せるものがあるか。

**A** 令和6年度の市民課の異動受付支援システムの利用件数は9,577件であった。転入、転出、転居といった届出の手書きを無くしたことで1件につき滞在時間を8分短縮できたと想定すると、市民が手続きに要する時間を合計1,276時間削減できたと考える。

また、市ホームページでの手続き案内サービスの開始により市民が知りたい情報について電話を掛けなくて済んだ回数は1,650回、RPAの稼働により庁内業務の効率化を図り、615時間の職員の労働時間削減につながった。

### 公共施設包括管理業務委託の実施状況

**Q** 保守点検等業務や緊急修繕業務等を管理する公共施設包括管理業務委託の実績と保守点検等業務の市内業者の活用はどのような状況か。また、保守点検の結果や修繕履歴について、情報共有がされているか。

**A** 令和6年度の緊急修繕業務の件数としては、受託者自ら行う軽微な修繕と内製化修繕がそれぞれ824件と404件、外部に発注した修繕が831件であり、計2,059件であった。保守点検等業務の市内業者の活用状況については、包括管理業務委託導入前に比べ増加している。

また、包括管理業務のシステムを使用することで、受託者、公共財産保全課、施設所管課で各施設の状況を共有している。修繕履歴については、発生個所や原因などが蓄積されることで、将来的にどのように修繕していくかを把握し、予防的に部品交換を行うなどの対応も可能となっている。

## 三島市長へ令和8年度予算編成に向けての意見・要望を提出しました

令和6年度決算審査として、予算決算委員会の各分科会で詳細な質疑を行いました。その審査等を踏まえ、市議会として令和8年度予算編成に向けての意見・要望事項を市長に提出しました。



詳細はこちらからご覧いただけます。

### 総務分科会

#### ・スマート市役所推進事業

デジタル技術を活用し、より便利で質の高い市民サービスの提供および職員の業務効率化

### 福祉教育分科会

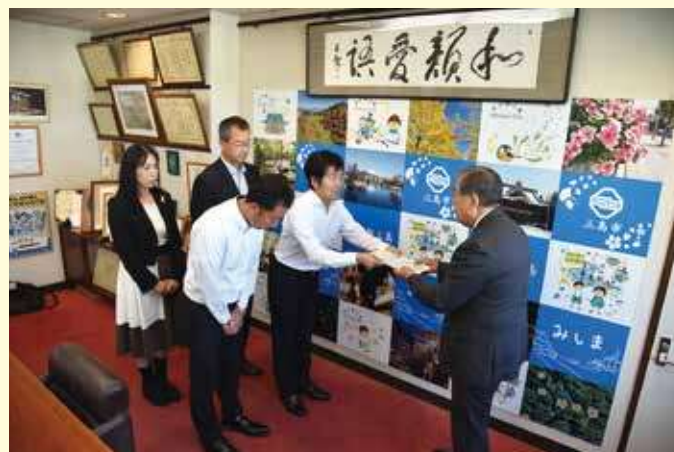
#### ・各中学校施設補修整備事業

中学校体育館への計画的な空調設備の設置

### 経済建設分科会

#### ・サテライトオフィス進出事業費補助金

関係機関への周知徹底と制度の見直し



## 福祉教育分科会

9月12・16日

### 体育館への空調設備設置の調査結果

**Q** 中学校における空調設備設置可能性調査業務委託の調査結果は。

**A** 特別教室や体育館などにエアコンを設置するための概算費用としてライフサイクルコストを、体育館については災害対応用などパターン別に算出した。熱源については、電気よりガスがコスト的に優位であった。また、体育館の断熱性確保工事についてパターン別に検討したところ、屋根面の遮熱塗装が効果的であるとされたほか、ガラス面へのフィルムの貼付けも安価ながら大きな効果が得られるとの結果であった。

### 健幸アプリ「KENPOS」(ケンポス)の利用状況

**Q** 健幸アプリ「KENPOS」の利用状況及び課題は。

**A** 利用者は4,161人で、前年度から770人増加している。そのうち月に1回以上アプリを開いているアクティブユーザーは約45%となっている。登録者は40代から60代が多いが、ポイント交換など実際に利用しているのは70代から90代が多くなっていることから、若年層の継続利用を促し、運動習慣化につなげていくことが課題である。